

## 論文の内容の要旨

論文題目 四大族群と新移民—多文化主義による台湾の社会統合—

氏名 田上 智宜

本論文は四大族群と新移民を1つの連続する台湾多文化主義の文脈の上に位置づけ、現代台湾において統合理念として機能している多文化主義の、転換の様相に焦点を当てた。具体的には、(1) 族群多文化主義から新移民包摂的多文化主義への転換は、どのようにして達成され、なぜそれが可能であったのか、(2) 新移民が出現したことは、台湾の社会統合にとってどのような意味を持ったのか、について考察した。

第1章では、新移民が出現する以前の台湾における統合理念、つまり四大族群論を基礎とした族群多文化主義が、どのような歴史的経緯の下で形成され、どのような多文化主義政策が実施されるようになったのかについて論じた。族群多文化主義は、民主化が進みそれまでのような強烈な中国ナショナリズムのイデオロギーによって国民統合を進めることが難しくなってきたとき、それに代わる統合理念として1990年代に導入されたものである。中国ナショナリズムの色彩の強い文化政策や、本省人に対する政治弾圧、本省人／外省人間の権力分配に圧倒的な不均衡が存在したことによって、省籍の違いは単なる出身地の違いではなく、文化的或いはエスニックな差異であると、主に本省人の側から認識されるようになった。1980年代になると、国民党政府の「中華民國—中華民族（中国人）—中国語」という公的なイデオロギーに対して、「台湾共和国—台湾民族（台湾人）—台湾語」という政治的及

び文化的台湾ナショナリズムが主張されるようになると同時に、原住民族や客家人は、社会運動を通じて先住権や文化的権利を訴えた。そして、“ethnic group”の含意を当てられた族群概念が中国語の中に採り入れられ、台湾内部の集団関係を表すのに必須の概念として四大族群論が定着したのであった。

族群多文化主義を政策面からみると、原住民族や客家人の文化保護などを目的とした政策を推進するため、族群に関連した法律や行政機関の整備、エスニック・メディアを設立してこれを運営している。また原住民族に関しては社会経済的地位の改善のために、様々な形で積極的格差是正措置を行っている。これ以外にも、母語教育や歴史地理教育などにおいて族群の言語や文化が持ち込まれるようになったのも 1990 年代以降の大きな変化である。

新移民を受け入れ、その人口が増加していったことによる影響や、ホスト社会の側からの対応については、市民権制度、移民政策、多文化主義言説の 3 点から分析した。第 2 章では、新移民の受け入れをめぐって新たに構築することになった市民権制度について考察した。中でも重要な意味を持ったのは大陸籍配偶者の受け入れであった。国民党政府はそれまで、中国全土を統治しているという建前を堅持してきたが、台湾海峡兩岸間の人的移動が再開され、大陸籍配偶者が台湾へ移動してこようとなったとき、彼女らを台湾住民とは異なる身分で法的に位置づける必要が出たのである。彼女らは潜在的には国民として扱われていたため、国籍ではなく戸籍の有無を基準とすることで、台湾側の住民と中国大陸側の住民とを市民権制度の上で区別したのである。このように大陸籍配偶者の來台によって、中華民国市民権は台湾化した。また、後に実施されるようになった市民権テストの内容から、新移民に対して提示しようとしている国家像・社会像について考察すると、そこには「国家としての中華民国、領域としての台湾」という台湾社会の自己イメージが反映されていることが明らかとなった。

第 3 章では、新移民の受け入れや定着への政策的対応に焦点を当て、新移民政策が多文化主義的社会統合を目指すものへと変遷していく過程について論じた。1990 年前後に始められた外国人労働者や大陸籍配偶者の受け入れでは、個人として移民を受け入れることで生物学的に再生産可能なエスニック集団が新たに出現させないという移民政策がとられた。新移民の包摂と排除が問題となった 2000 年代には、ナショナリズムと関係する政治が観察された。外国人労働者に関しては、民進党政権・国民党政権に関わらず、労働者の受け入れ凍結などを外交カードとして利用してきた。一方で大陸籍配偶者の処遇は、新移民政策において民進党政権と国民党政権との間で最も大きな相違がみられる箇所であった。現在では一部の学校で新移民子女への母語教育が始められるなど、新移民（及びその子女）を単に社会経済的に包摂するだけでなく、多様な文化的背景を持つ個人として台湾社会に統合することを目的とした取り組みが進められている。

第4章では、新移民が出現する前と後における多文化主義言説の変化に焦点を当て、族群多文化主義が、どのようにして新移民包摂的な多文化主義へ移行しようとしているのか、市民社会の中でどのような議論が行われ、どのような多文化主義が構想されてきたのかについて考察した。1990年代にみられた多文化主義批判というのは台湾ナショナリズムに対する批判であり、これは主として台湾社会が本土化・台湾化していく中で主流の肯定言説から疎外されていった中国ナショナリストによるものであった。2000年代になると、新移民運動に関わる研究者らが批判的多文化主義言説の担い手として登場する。新移民研究者の言説では、経済的ヒエラルキーの問題に従来の多文化主義が十分に対処してこなかったという観点において左派中国ナショナリストのものと共闘関係にあるが、台湾ナショナリズムを完全に否定するのではなく、公民的ナショナリズムに基づいたリベラルな多文化主義を支持する点において主流の多文化主義言説に接近する。また、左派中国ナショナリストの言説をみても、集団としての歴史を持たない新移民の社会経済的地位が問題として共有されることで、ナショナル・アイデンティティや族群の歴史などの話題によって深刻な対立が引き起こされにくくなっていることが明らかになった。このように多文化主義言説における対話の空間が拡大し、よりリベラルな色彩の強い新移民包摂的多文化主義が構想されるようになった。

第5章では、既存の四大族群自身も変容していることについて、客家人のエスニシティを例として論証した。1980年代後半に起こった客家運動では、客家語が若年層に継承されていないという危機感の下、アイデンティティの承認や文化的権利、特に言語に関する権利を主張するものであった。しかし2010年に制定された客家基本法では、客家人の定義に言語能力が含まれることはなかった。このような定義が採用されたこと背景には、若年層における客家語の衰退が特に都市部では顕著であり、また客家人集住地域においてもそれが相当進んでいる現実がある。客家基本法はそのような人たちも客家文化政策の範疇に含むことを示しており、彼らが客家人としてのエスニシティを象徴的資源として選択的に利用することを推奨している。客家語の振興自体は現在でも積極的に行われており、客家基本法は、一方で客家人の言語集団としての存在を維持するという目標を堅持しつつ、一方で象徴的エスニシティを承認するという2つの方向性を内在しているのである。

多文化主義の転換を可能とした社会全体の流れとしては個人化を指摘した。1990年代に推進された族群多文化主義が重視していたものは、族群間の多元平等と族群文化の保護であったのに対して、第3章で述べたように台湾における新移民の受け入れというのは制度的に個人化された受け入れ方式であった。個人化された受け入れによって、生物学的に再生産可能な集団を形成しえない形で台湾社会に統合されていく。また、婚姻移民にとって下の世代は確実に混血でハイブリッドな存在であり、「純粋な新移民文化」（仮にそのようなものがあつたとしても）を継承するこ

とはできない。それゆえ、新移民包摂的多文化主義というのは、社会経済的包摂とともに個人のアイデンティティの1つとして自身のルーツの文化を選択可能な状況が目指されることになる。一方、既存の四大族群にとって個人化とは、すなわち第5章で論述したエスニシティの象徴化である。つまり、四大族群のエスニシティも、本質的なものとして理解されるのではなく、複数の異なる文化の中から個人が象徴的に選択可能な資源としての側面が強調されるようになっていく。このような考え方は、まさに新移民を対象とした多文化主義と親和的なのである。

次に、台湾社会にとって新移民が出現したことによるどのような意味があったのかについてだが、通常国民国家にとって移民の増加は脅威と映り、国民文化が破壊されるという憂慮から多文化主義が批判される。台湾においても例えば大陸籍配偶者は、ナショナリズムをめぐる政治対立に翻弄されてきた。しかし国民国家形成という側面からいうと、台湾にとって大陸籍配偶者の存在は極めて大きかった。市民権制度の側面における中華民国台湾化は、大陸籍配偶者を受け入れる環境を整えたことによって実現したのである。

また、ナショナリズムの対立している台湾だからこそ外国籍配偶者や外国人労働者の存在が意義を持つという局面も見逃せない。第4章で分析した多文化主義論争は、新移民に焦点を当てて台湾の社会統合が議論されるたびに、ナショナリズムの対立を回避するものであった。台湾は、2つのナショナリズムが対立し、国民国家として形成途上の不安定な共同体であるがゆえに、移民がナショナル・アイデンティティへの脅威として認識されることは少なかった。さらにいうと、移民という存在によってナショナリズムの対立が克服される場合があることが明らかになった。これは、新移民が出現したことによって台湾社会は、政府の意図とは全く別の形で社会統合が強化されていることを示唆しているのである。